

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス		定員数	定員規模	多機能型等 定員区分（※1）	人員配置区分 （※2）	その他該当する体制等		適用開始日						
各サービス共通						地域区分	1. 一級地 2. 二級地 3. 三級地 4. 四級地 5. 五級地 6. 六級地 7. 七級地 20. その他							
居宅介護						特定事業所	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. IV							
						福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり							
						福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり							
						キャリアパス区分（※3）	1. III（キャリアパス要件（I又はII）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 2. V（キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない） 3. IV（キャリアパス要件を満たさない） 4. IV（職場環境等要件を満たさない） 5. II（キャリアパス要件（I及びII）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 6. I（キャリアパス要件（I及びII及びIII）及び職場環境等要件のいずれも満たす）							
						共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当							
						地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当							
						重度訪問介護						特定事業所	1. なし 2. I 3. II 4. III	
福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり													
福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり													
キャリアパス区分（※3）	1. III（キャリアパス要件（I又はII）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 2. V（キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない） 3. IV（キャリアパス要件を満たさない） 4. IV（職場環境等要件を満たさない） 5. II（キャリアパス要件（I及びII）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 6. I（キャリアパス要件（I及びII及びIII）及び職場環境等要件のいずれも満たす）													
共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当													
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当													
同行援護												特定事業所	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. IV	
						福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり							
						福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり							
						キャリアパス区分（※3）	1. III（キャリアパス要件（I又はII）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 2. V（キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない） 3. IV（キャリアパス要件を満たさない） 4. IV（職場環境等要件を満たさない） 5. II（キャリアパス要件（I及びII）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 6. I（キャリアパス要件（I及びII及びIII）及び職場環境等要件のいずれも満たす）							
						地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当							
						行動援護						特定事業所	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. IV	
												福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり													
キャリアパス区分（※3）	1. III（キャリアパス要件（I又はII）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 2. V（キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない） 3. IV（キャリアパス要件を満たさない） 4. IV（職場環境等要件を満たさない） 5. II（キャリアパス要件（I及びII）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 6. I（キャリアパス要件（I及びII及びIII）及び職場環境等要件のいずれも満たす）													
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当													

提供サービス		定員数	定員規模	多機能型等 定員区分（※1）	人員配置区分 （※2）	その他該当する体制等		適用開始日
療養介護			1. 40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上		1. I型 2. II型 3. III型 4. IV型 5. V型	特例対象（※4）	1. なし 2. あり	
						定員超過	1. なし 2. あり	
						職員欠如	1. なし 2. あり	
						サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
						福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I	
						人員配置体制	1. なし 2. あり	
						福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
						福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
						キャリアパス区分（※3）	1. III（キャリアパス要件（I又はII）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 2. V（キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない） 3. IV（キャリアパス要件を満たさない） 4. IV（職場環境等要件を満たさない） 5. II（キャリアパス要件（I及びII）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 6. I（キャリアパス要件（I及びII及びIII）及び職場環境等要件のいずれも満たす）	
						指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
介護給付費	生活介護		1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. I型(1.7:1) 2. II型(2:1) 3. III型(2.5:1) 4. IV型(3:1) 5. V型(3.5:1) 6. VI型(4:1) 7. VII型(4.5:1) 8. VIII型(5:1) 9. IX型(5.5:1) 10. X型(6:1)	施設区分	1. 一般 2. 小規模多機能	
						定員超過	1. なし 2. あり	
						職員欠如	1. なし 2. あり	
						サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
						開所時間減算	1. なし 2. あり	
						開所時間減算区分（※5）	1. 4時間未満 2. 4時間以上6時間未満	
						短時間利用減算	1. なし 2. あり	
						大規模事業所	1. なし 5. 定員81人以上	
						医師配置	1. なし 2. あり	
						人員配置体制	1. なし 2. あり	
						福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I	
						常勤看護職員等配置	1. なし 2. I 3. II	
						視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり	
						重度障害者支援体制	1. なし 2. あり	
						リハビリテーション加算	1. なし 2. あり	
						食事提供体制	1. なし 2. あり	
						延長支援体制	1. なし 2. あり	
						送迎体制	1. なし 3. I 4. II	
						送迎体制（重度）	1. なし 2. あり	
						就労移行支援体制	1. なし 2. あり	
						就労移行支援体制（就労定着者数）	就労定着者数（ ）	
						福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
						福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
						キャリアパス区分（※3）	1. III（キャリアパス要件（I又はII）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 2. V（キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない） 3. IV（キャリアパス要件を満たさない） 4. IV（職場環境等要件を満たさない） 5. II（キャリアパス要件（I及びII）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 6. I（キャリアパス要件（I及びII及びIII）及び職場環境等要件のいずれも満たす）	

提供サービス		定員数	定員規模	多機能型等 定員区分（※1）	人員配置区分 （※2）	その他該当する体制等		適用開始日
短期入所						主たる事業所サービス種類 1（※6）	サービス種類コード（ ）	
						指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
						共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当	
						サービス管理責任者配置等（※7）	1. なし 2. あり	
						地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
	施設区分					1. 福祉型 2. 医療型 3. 福祉型（強化）		
	定員超過					1. なし 2. あり		
	職員欠如					1. なし 2. あり		
	大規模減算					1. なし 2. あり		
	常勤看護職員等配置					1. なし 2. あり		
	重度障害者支援加算（強度行動障害）					1. なし 2. あり		
	単独型加算					1. なし 2. あり		
	医療連携体制加算（Ⅴ）					1. なし 2. あり		
	栄養士配置					1. なし 2. その他栄養士 3. 常勤栄養士 4. 常勤管理栄養士		
	食事提供体制					1. なし 2. あり		
	送迎体制					1. なし 2. あり		
	福祉・介護職員処遇改善加算対象					1. なし 2. あり		
	福祉・介護職員処遇改善特別加算対象					1. なし 2. あり		
	キャリアパス区分（※3）					1. Ⅲ（キャリアパス要件（Ⅰ又はⅡ）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 2. Ⅴ（キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない） 3. Ⅳ（キャリアパス要件を満たさない） 4. Ⅳ（職場環境等要件を満たさない） 5. Ⅱ（キャリアパス要件（Ⅰ及びⅡ）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 6. Ⅰ（キャリアパス要件（Ⅰ及びⅡ及びⅢ）及び職場環境等要件のいずれも満たす）		
	主たる事業所サービス種類 1（※6）					サービス種類コード（ ）		
	主たる事業所施設区分(※8)					1. 介護サービス包括型 2. 外部サービス利用型 3. 日中サービス支援型		
	指定管理者制度適用区分					1. 非該当 2. 該当		
	共生型サービス対象区分					1. 非該当 2. 該当		
	福祉専門職員配置等（※7）					1. なし 2. Ⅰ 3. Ⅱ		
	地域生活支援拠点等					1. 非該当 2. 該当		
	重度障害者等包括支援					送迎体制	1. なし 2. あり	
						地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり	
精神障害者地域移行体制		1. なし 2. あり						
強度行動障害者地域移行体制		1. なし 2. あり						
福祉・介護職員処遇改善加算対象		1. なし 2. あり						
福祉・介護職員処遇改善特別加算対象		1. なし 2. あり						
キャリアパス区分（※3）		1. Ⅲ（キャリアパス要件（Ⅰ又はⅡ）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 2. Ⅴ（キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない） 3. Ⅳ（キャリアパス要件を満たさない） 4. Ⅳ（職場環境等要件を満たさない） 5. Ⅱ（キャリアパス要件（Ⅰ及びⅡ）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 6. Ⅰ（キャリアパス要件（Ⅰ及びⅡ及びⅢ）及び職場環境等要件のいずれも満たす）						
地域生活支援拠点等		1. 非該当 2. 該当						

提供サービス		定員数	定員規模	多機能型等 定員区分（※1）	人員配置区分 （※2）	その他該当する体制等		適用開始日
施設入所支援			1. 40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上	1. 40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上		定員超過	1. なし 2. あり	
						職員欠如	1. なし 2. あり	
						栄養士配置減算対象	1. なし 2. 非常勤栄養士 3. 栄養士未配置	
						夜勤職員配置体制	1. なし 2. あり	
						重度障害者支援Ⅰ体制	1. なし 2. あり	
						重度障害者支援Ⅰ体制（重度）	1. なし 2. あり	
						重度障害者支援Ⅱ体制	1. なし 2. あり	
						視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり	
						夜間看護体制	1. なし 2. あり	
						地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり	
						福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
						福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
						キャリアパス区分（※3）	1. Ⅲ（キャリアパス要件（Ⅰ又はⅡ）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 2. Ⅴ（キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない） 3. Ⅳ（キャリアパス要件を満たさない） 4. Ⅳ（職場環境等要件を満たさない） 5. Ⅱ（キャリアパス要件（Ⅰ及びⅡ）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 6. Ⅰ（キャリアパス要件（Ⅰ及びⅡ及びⅢ）及び職場環境等要件のいずれも満たす）	
						指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
						地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

提供サービス		定員数	定員規模	多機能型等 定員区分（※1）	人員配置区分 （※2）	その他該当する体制等		適用開始日
自立訓練			1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下		施設区分	1. 機能訓練 2. 生活訓練 3. 生活訓練（宿泊型）	
						訪問訓練	1. なし 2. あり	
						視覚障害機能訓練専門職員配置	1. なし 2. あり	
						定員超過	1. なし 2. あり	
						職員欠如	1. なし 2. あり	
						サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
						標準期間超過	1 なし 2 あり	
						福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I	
						視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり	
						地域移行支援体制強化	1. なし 2. あり	
						リハビリテーション加算	1. なし 2. あり	
						個別計画訓練支援加算	1. なし 2. あり	
						短期滞在	1. なし 2. 宿直体制 3. 夜勤体制	
						精神障害者退院支援施設	1. なし 2. 宿直体制 3. 夜勤体制	
						通勤者生活支援	1. なし 2. あり	
						地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり	
						精神障害者地域移行体制	1. なし 2. あり	
						強度行動障害者地域移行体制	1. なし 2. あり	
						食事提供体制	1. なし 2. あり	
						看護職員配置	1. なし 2. あり	
						送迎体制	1. なし 3. I 4. II	
						夜間支援等体制	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. I・II 6. I・III 7. II・III 8. I・II・III	
						社会生活支援	1. なし 2. あり	
						就労移行支援体制	1. なし 2. あり	
						就労移行支援体制（就労定着者数）	就労定着者数（ ）	
						福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
						福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
						キャリアパス区分（※3）	1. III（キャリアパス要件（I又はII）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 2. V（キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない） 3. IV（キャリアパス要件を満たさない） 4. IV（職場環境等要件を満たさない） 5. II（キャリアパス要件（I及びII）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 6. I（キャリアパス要件（I及びII及びIII）及び職場環境等要件のいずれも満たす）	
						主たる事業所サービス種類1（※6）	サービス種類コード（ ）	
						指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
						共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当	
						サービス管理責任者配置等（※7）	1. なし 2. あり	
						地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

提供サービス		定員数	定員規模	多機能型等 定員区分（※1）	人員配置区分 （※2）	その他該当する体制等		適用開始日
就労移行支援			1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下			施設区分	1. 一般型 2. 資格取得型	
						就労定着率区分（※9）	1. 就職後6月以上定着率が5割以上 2. 就職後6月以上定着率が4割以上5割未満 3. 就職後6月以上定着率が3割以上4割未満 4. 就職後6月以上定着率が2割以上3割未満 5. 就職後6月以上定着率が1割以上2割未満 6. 就職後6月以上定着率が0割超1割未満 7. 就職後6月以上定着率が0 8. なし（経過措置対象）	
						定員超過	1. なし 2. あり	
						職員欠如	1. なし 2. あり	
						サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
						標準期間超過	1. なし 2. あり	
						福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I	
						就労支援関係研修修了	1. なし 2. あり	
						視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり	
						就労移行支援体制 （6月以上12月未満）	1. なし 2. 定着率が5分以上1割5分未満 3. 定着率が1割5分以上2割5分未満 4. 定着率が2割5分以上3割5分未満 5. 定着率が3割5分以上4割5分未満 6. 定着率が4割5分以上	
						就労移行支援体制 （12月以上24月未満）	1. なし 2. 定着率が5分以上1割5分未満 3. 定着率が1割5分以上2割5分未満 4. 定着率が2割5分以上3割5分未満 5. 定着率が3割5分以上4割5分未満 6. 定着率が4割5分以上	
						就労移行支援体制 （24月以上36月未満）	1. なし 2. 定着率が5分以上1割5分未満 3. 定着率が1割5分以上2割5分未満 4. 定着率が2割5分以上3割5分未満 5. 定着率が3割5分以上4割5分未満 6. 定着率が4割5分以上	
						精神障害者退院支援施設	1. なし 2. 宿直体制 3. 夜勤体制	
						食事提供体制	1. なし 2. あり	
						移行準備支援体制（I）	1. なし 2. あり	
						送迎体制	1. なし 3. I 4. II	
						社会生活支援	1. なし 2. あり	
						福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
						福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
						キャリアパス区分（※3）	1. III（キャリアパス要件（I又はII）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 2. V（キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない） 3. IV（キャリアパス要件を満たさない） 4. IV（職場環境等要件を満たさない） 5. II（キャリアパス要件（I及びII）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 6. I（キャリアパス要件（I及びII及びIII）及び職場環境等要件のいずれも満たす）	
						主たる事業所サービス種類1（※6）	サービス種類コード（ ）	
						指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
						地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

提供サービス		定員数	定員規模	多機能型等 定員区分（※1）	人員配置区分 （※2）	その他該当する体制等		適用開始日
訓練等 給付	就労継続支援A型		1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. I型(7.5:1) 2. II型(10:1)	平均労働時間区分（※9）	1. 1日の平均労働時間が7時間以上 2. 1日の平均労働時間が6時間以上7時間未満 3. 1日の平均労働時間が5時間以上6時間未満 4. 1日の平均労働時間が4時間以上5時間未満 5. 1日の平均労働時間が3時間以上4時間未満 6. 1日の平均労働時間が2時間以上3時間未満 7. 1日の平均労働時間が2時間未満 8. なし（経過措置対象）	
						定員超過	1. なし 2. あり	
						職員欠如	1. なし 2. あり	
						サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
						福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I	
						視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり	
						重度者支援体制	1. なし 2. I 3. II	
						就労移行支援体制	1. なし 2. あり	
						就労移行支援体制（就労定着者数）	就労定着者数（ ）	
						賃金向上達成指導員配置	1. なし 2. あり	
						送迎体制	1. なし 3. I 4. II	
						食事提供体制	1. なし 2. あり	
						社会生活支援	1. なし 2. あり	
						就労継続A型利用者負担減免	1. なし 2. 減額（ 円） 3. 免除	
						福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
						福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
						キャリアパス区分（※3）	1. III（キャリアパス要件（I又はII）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 2. V（キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない） 3. IV（キャリアパス要件を満たさない） 4. IV（職場環境等要件を満たさない） 5. II（キャリアパス要件（I及びII）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 6. I（キャリアパス要件（I及びII及びIII）及び職場環境等要件のいずれも満たす）	
						主たる事業所サービス種類1（※6）	サービス種類コード（ ）	
						指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
						地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分（※1）	人員配置区分 （※2）	その他該当する体制等		適用開始日
就労継続支援B型		1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. I型(7.5:1) 2. II型(10:1)	平均工賃月額区分（※9）	1. 平均工賃月額が4万5千円以上 2. 平均工賃月額が3万円以上4万5千円未満 3. 平均工賃月額が2万5千円以上3万円未満 4. 平均工賃月額が2万円以上2万5千円未満 5. 平均工賃月額が1万円以上2万円未満 6. 平均工賃月額が5千円以上1万円未満 7. 平均工賃月額が5千円未満 8. なし（経過措置対象）	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり	
					重度者支援体制	1. なし 2. I 3. II	
					就労移行支援体制	1. なし 2. あり	
					就労移行支援体制（就労定着者数）	就労定着者数（ ）	
					目標工賃達成指導員配置	1. なし 2. あり	
					送迎体制	1. なし 3. I 4. II	
					食事提供体制	1. なし 2. あり	
					社会生活支援	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分（※3）	1. III（キャリアパス要件（I又はII）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 2. V（キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない） 3. IV（キャリアパス要件を満たさない） 4. IV（職場環境等要件を満たさない） 5. II（キャリアパス要件（I及びII）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 6. I（キャリアパス要件（I及びII及びIII）及び職場環境等要件のいずれも満たす）	
					主たる事業所サービス種類1（※6）	サービス種類コード（ ）	
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
就労定着支援					就労定着支援利用者数	1. 利用者数が20人以下 2. 利用者数が21人以上40人以下 3. 利用者数が41人以上	
					就労定着率区分	1. 就労定着率が9割以上 2. 就労定着率が8割以上9割未満 3. 就労定着率が7割以上8割未満 4. 就労定着率が5割以上7割未満 5. 就労定着率が3割以上5割未満 6. 就労定着率が1割以上3割未満 7. 就労定着率が1割未満	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					就労定着実績	1. なし 2. あり	
					職場適応援助者養成研修修了者配置体制	1. なし 2. あり	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
自立生活援助				1. 30:1未満 2. 30:1以上	サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					標準期間超過	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

提供サービス		定員数	定員規模	多機能型等 定員区分（※1）	人員配置区分 （※2）	その他該当する体制等		適用開始日
共同生活援助					1. Ⅲ型(6:1) 2. Ⅳ型(10:1) 3. Ⅰ型(4:1) 4. Ⅱ型(5:1) 11. 日中支援Ⅰ型(3:1) 12. 日中支援Ⅱ型(4:1) 13. 日中支援Ⅲ型(5:1)	施設区分	1. 介護サービス包括型 2. 外部サービス利用型 3. 日中サービス支援型	
						大規模住居(※10)	1. なし 2. 定員8人以上 3. 定員21人以上 4. 定員21人以上(一体的な運営が行われている場合)	
						職員欠如	1. なし 2. あり	
						サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
						福祉専門職員配置等	1. なし 3. Ⅱ 4. Ⅲ 5. Ⅰ	
						視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり	
						看護職員配置体制	1. なし 2. あり	
						夜間支援等体制	1. なし 2. Ⅰ 3. Ⅱ 4. Ⅲ 5. Ⅰ・Ⅱ 6. Ⅰ・Ⅲ 7. Ⅱ・Ⅲ 8. Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	
						夜勤職員加配体制	1. なし 2. あり	
						重度障害者支援職員配置(※11)	1. なし 2. あり	
						地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり	
						精神障害者地域移行体制	1. なし 2. あり	
						強度行動障害者地域移行体制	1. なし 2. あり	
						医療連携体制加算（Ⅴ）	1. なし 2. あり	
						通勤者生活支援	1. なし 2. あり	
						福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
						福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
						キャリアパス区分(※3)	1. Ⅲ（キャリアパス要件（Ⅰ又はⅡ）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 2. Ⅴ（キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない） 3. Ⅳ（キャリアパス要件を満たさない） 4. Ⅳ（職場環境等要件を満たさない） 5. Ⅱ（キャリアパス要件（Ⅰ及びⅡ）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 6. Ⅰ（キャリアパス要件（Ⅰ及びⅡ及びⅢ）及び職場環境等要件のいずれも満たす）	
						指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
						地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
地域相談支援	地域移行支援					施設区分	1. Ⅰ 2. Ⅱ	
						地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
	地域定着支援					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
相談支援	計画相談支援					相談支援特定事業所	1. なし 2. Ⅲ 3. Ⅰ 4. Ⅱ 5. Ⅳ	
						行動障害支援体制	1. なし 2. あり	
						要医療児者支援体制	1. なし 2. あり	
						精神障害者支援体制	1. なし 2. あり	
						地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分（※1）	人員配置区分 （※2）	その他該当する体制等	適用開始日

注 網掛けは、変更・追加された項目です。

- ※1

多機能型事業所または複数の単位でサービス提供している事業所については、一体的な管理による複数サービス種類の利用定員の合計数を利用定員とした場合の報酬を算定することとなるため、「定員区分」には利用定員の合計数を設定する。
ただし、以下の加算については、サービス種類毎または単位毎の利用定員に応じた報酬を算定する。
生活介護・・・人員配置体制加算、常勤看護職員等配置加算、就労移行支援体制加算
施設入所支援・・・夜勤職員配置体制加算
自立訓練（機能訓練・生活訓練）・・・就労移行支援体制加算
就労継続支援A型・・・重度者支援体制加算、就労移行支援体制加算、賃金向上達成指導員配置加算
就労継続支援B型・・・重度者支援体制加算、目標工賃達成指導員配置加算、就労移行支援体制加算

その場合、「多機能型等定員区分（加算）」には、以下の内容を設定する。
生活介護、施設入所支援、自立訓練（機能訓練・生活訓練）・・・各サービス種類の単位毎の利用定員。
就労継続支援A型、就労継続支援B型・・・各サービス種類の利用定員。

なお、「定員区分」と「多機能型等定員区分（加算）」が同一の場合、「多機能型等定員区分（加算）」は設定しない。
- ※2「人員配置区分」欄には、報酬算定上の区分を設定する。
- ※3「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2. あり」で設定されていた場合に設定する。
- ※418歳以上の障害児施設入所者への対応として、児童福祉法に基づく指定基準を満たすことをもって、障害者総合支援法に基づく指定基準を満たしているものとみなす特例措置の対象を設定する。
- ※5「開所時間減算区分」欄は、開所時間減算が「2. あり」の場合に設定する。
- ※6

「主たる事業所サービス種類1」欄には、福祉・介護職員処遇改善加算対象、または福祉・介護職員処遇改善特別加算対象が「2. あり」であり、障害者支援施設における日中活動系サービスの場合「32:施設入所支援」を設定する。短期入所については指定共同生活援助事業所（外部サービス利用型指定共同生活援助及び日中サービス支援型指定共同生活援助を含む）において行った場合は「33:共同生活援助」、指定宿泊型自立訓練事業所において行った場合は「34:宿泊型自立訓練」、単独型事業所において行った場合は「22:生活介護」を設定する。
- ※7「共生型サービス対象区分」欄が「2. 該当」の場合に設定する。
- ※8

「主たる事業所施設区分」欄には、福祉・介護職員処遇改善加算対象、または福祉・介護職員処遇改善特別加算対象が「2. あり」であり、共同生活援助事業所にて短期入所を実施する場合、「1:介護サービス包括型」、「2:外部サービス利用型」、または「3. 日中サービス支援型」を設定する。
- ※9

就労移行支援及び就労移行支援（養成）について、平成30年度報酬改定の基本報酬体系適用後の新規事業所及び指定を受けた日から2年を経過しない既存事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」を設定する。
就労継続支援A型について、平成30年度報酬改定の基本報酬体系適用後の新規事業所及び指定を受けた日から1年を経過しない既存事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」を設定する。
就労継続支援B型について、平成30年度報酬改定の基本報酬体系適用後の新規事業所及び指定を受けた日から1年を経過しない既存事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」を設定する。
- ※10「大規模住居」欄の「2. 定員8人以上」は、施設区分が「介護サービス包括型」及び「外部サービス利用型」の場合に限る。また、「4. 定員21人以上（一体的な運営が行われている場合）」は、施設区分が「介護サービス包括型」及び「日中サービス支援型」の場合に限る。
- ※11「重度障害者支援職員配置」欄は、施設区分が「介護サービス包括型」及び「日中サービス支援型」の場合に設定する。

障害児通所・入所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス		特例による指定の有無 (※1)	定員規模 (※2)	施設等区分	主たる障害種別	その他該当する体制等					適用開始日	
各サービス共通						地域区分	11. 一級地 16. 六級地	12. 二級地 17. 七級地	13. 三級地 23. その他	14. 四級地	15. 五級地	
障害児通所給付費	児童発達支援			1. 児童発達支援センター 2. 児童発達支援センター以外	1. 重症心身障害以外 2. 重症心身障害	未就学児等支援区分	1. 非該当 2. I 3. II					
						児童指導員等配置	1. なし 2. あり					
						定員超過	1. なし 2. あり					
						職員欠如	1. なし 2. あり					
						児童発達支援管理責任者欠如	1. なし 2. あり					
						開所時間減算	1. なし 2. あり					
						開所時間減算区分 (※3)	1. 4時間未満 2. 4時間以上6時間未満					
						自己評価結果等未公表減算	1. なし 2. あり					
						児童指導員等加配体制 (I)	1. なし 2. 専門職員 (理学療法士等) 3. 児童指導員等 4. その他従業者					
						児童指導員等加配体制 (II)	1. なし 2. 専門職員 (理学療法士等) 3. 児童指導員等 4. その他従業者					
						看護職員加配体制	1. なし 2. I 3. II 4. III					
						看護職員加配体制 (重度)	1. なし 2. I 3. II					
						福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I					
						栄養士配置体制 (※4)	1. なし 2. その他栄養士 3. 常勤栄養士 4. 常勤管理栄養士					
						特別支援体制	1. なし 2. あり					
						強度行動障害加算体制	1. なし 2. あり					
						送迎体制	1. なし 2. あり					
						送迎体制 (重度)	1. なし 2. あり					
						延長支援体制	1. なし 2. あり					
						福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり					
						福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり					
						キャリアパス区分 (※5)	1. III (キャリアパス要件 (I 又は II) 及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. V (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. IV (キャリアパス要件を満たさない) 4. IV (職場環境等要件を満たさない) 5. II (キャリアパス要件 (I 及び II) 及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I (キャリアパス要件 (I 及び II 及び III) 及び職場環境等要件のいずれも満たす)					
						指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当					
						共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当					
						共生型サービス体制強化 (※6)	1. 非該当 2. I 3. II 4. III					
						地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当					

障害児通所・入所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス		特例による指定の有無 (※1)	定員規模 (※2)	施設等区分	主たる障害種別	その他該当する体制等		適用開始日
医療型 児童発達支援				1. 医療型児童発達支援センター 2. 指定発達支援医療機関		定員超過	1. なし 2. あり	
						開所時間減算	1. なし 2. あり	
						開所時間減算区分 (※3)	1. 4時間未満 2. 4時間以上6時間未満	
						福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I	
						特別支援体制	1. なし 2. あり	
						送迎体制 (重度)	1. なし 2. あり	
						保育職員加配	1. なし 3. I 4. II	
						延長支援体制	1. なし 2. あり	
						福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
						福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
						キャリアパス区分 (※5)	1. III (キャリアパス要件 (I 又は II) 及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. V (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. IV (キャリアパス要件を満たさない) 4. IV (職場環境等要件を満たさない) 5. II (キャリアパス要件 (I 及び II) 及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I (キャリアパス要件 (I 及び II 及び III) 及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
						指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
						地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

障害児通所・入所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス		特例による指定の有無 (※1)	定員規模 (※2)	施設等区分	主たる障害種別	その他該当する体制等					適用開始日	
放課後等デイサービス					1. 重症心身障害以外 2. 重症心身障害	障害児状態等区分	1. 非該当	2. 区分1の1	3. 区分1の2	4. 区分2の1	5. 区分2の2	
						児童指導員等配置	1. なし 2. あり					
						定員超過	1. なし 2. あり					
						開所時間減算	1. なし 2. あり					
						開所時間減算区分（※3）	1. 4時間未満 2. 4時間以上6時間未満					
						職員欠如	1. なし 2. あり					
						児童発達支援管理責任者欠如	1. なし 2. あり					
						自己評価結果等未公表減算	1. なし 2. あり					
						児童指導員等加配体制（Ⅰ）	1. なし 2. 専門職員（理学療法士等） 3. 児童指導員等 4. その他従業者					
						児童指導員等加配体制（Ⅱ）	1. なし 2. 専門職員（理学療法士等） 3. 児童指導員等 4. その他従業者					
						看護職員加配体制	1. なし 2. Ⅰ 3. Ⅱ 4. Ⅲ					
						看護職員加配体制（重度）	1. なし 2. Ⅰ 3. Ⅱ					
						福祉専門職員配置等	1. なし 3. Ⅱ 4. Ⅲ 5. Ⅰ					
						特別支援体制	1. なし 2. あり					
						強度行動障害加算体制	1. なし 2. あり					
						送迎体制（重度）	1. なし 2. あり					
						延長支援体制	1. なし 2. あり					
						福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり					
						福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり					
						キャリアパス区分（※5）	1. Ⅲ（キャリアパス要件（Ⅰ又はⅡ）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 2. Ⅴ（キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない） 3. Ⅳ（キャリアパス要件を満たさない） 4. Ⅳ（職場環境等要件を満たさない） 5. Ⅱ（キャリアパス要件（Ⅰ及びⅡ）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 6. Ⅰ（キャリアパス要件（Ⅰ及びⅡ及びⅢ）及び職場環境等要件のいずれも満たす）					
						指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当					
						共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当					
						共生型サービス体制強化（※6）	1. 非該当 2. Ⅰ 3. Ⅱ 4. Ⅲ					
						地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当					
保育所等訪問支援						訪問支援員特別体制	1. なし 2. あり					
						児童発達支援管理責任者欠如	1. なし 2. あり					
						福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり					
						福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり					
						キャリアパス区分（※5）	1. Ⅲ（キャリアパス要件（Ⅰ又はⅡ）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 2. Ⅴ（キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない） 3. Ⅳ（キャリアパス要件を満たさない） 4. Ⅳ（職場環境等要件を満たさない） 5. Ⅱ（キャリアパス要件（Ⅰ及びⅡ）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 6. Ⅰ（キャリアパス要件（Ⅰ及びⅡ及びⅢ）及び職場環境等要件のいずれも満たす）					
						指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当					
						地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当					

障害児通所・入所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス		特例による指定の有無 (※1)	定員規模 (※2)	施設等区分	主たる障害種別	その他該当する体制等		適用開始日
居宅訪問型 児童発達支援						訪問支援員特別体制	1. なし 2. あり	
						児童発達支援管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
						福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
						福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
						キャリアパス区分 (※5)	1. Ⅲ（キャリアパス要件（Ⅰ又はⅡ）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 2. Ⅴ（キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない） 3. Ⅳ（キャリアパス要件を満たさない） 4. Ⅳ（職場環境等要件を満たさない） 5. Ⅱ（キャリアパス要件（Ⅰ及びⅡ）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 6. Ⅰ（キャリアパス要件（Ⅰ及びⅡ及びⅢ）及び職場環境等要件のいずれも満たす）	
						指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
						地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
福祉型障害児 入所施設	1. なし 2. あり		1. 当該施設が単独施設 2. 当該施設に併設する施設が主たる施設 3. 当該施設が主たる施設	1. 知的障害児 2. 自閉症児 3. 盲児 4. ろうあ児 5. 肢体不自由児	重度知的障害児収容棟設置 (※7)	1. なし 2. あり		
					肢体不自由児施設重度病棟設置 (※7)	1. なし 2. あり		
					定員超過	1. なし 2. あり		
					職業指導員体制	1. なし 2. あり		
					重度障害児支援（強度行動障害）	1. なし 2. あり		
					強度行動障害加算体制	1. なし 2. あり		
					心理担当職員配置体制 (※8)	1. なし 2. Ⅰ 3. Ⅱ		
					看護職員配置体制	1. なし 2. Ⅰ 3. Ⅱ		
					児童指導員等加配体制	1. なし 2. 専門職員（理学療法士等） 3. 児童指導員等		
					自活訓練体制（Ⅰ）	1. なし 2. あり		
					自活訓練体制（Ⅱ）	1. なし 2. あり		
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. Ⅱ 4. Ⅲ 5. Ⅰ		
					栄養士配置体制 (※4)	1. なし 2. その他栄養士 3. 常勤栄養士 4. 常勤管理栄養士		
					小規模グループケア体制	1. なし 2. あり		
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり		
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり		
					キャリアパス区分 (※5)	1. Ⅲ（キャリアパス要件（Ⅰ又はⅡ）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 2. Ⅴ（キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない） 3. Ⅳ（キャリアパス要件を満たさない） 4. Ⅳ（職場環境等要件を満たさない） 5. Ⅱ（キャリアパス要件（Ⅰ及びⅡ）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 6. Ⅰ（キャリアパス要件（Ⅰ及びⅡ及びⅢ）及び職場環境等要件のいずれも満たす）		
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当		
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当		

障害児入所給付費

障害児通所・入所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス		特例による指定の有無 (※1)	定員規模 (※2)	施設等区分	主たる障害種別	その他該当する体制等			適用開始日
医療型障害児入所施設				1. 医療型障害児入所施設 2. 指定発達支援医療機関		重度知的障害児収容棟設置（※7）	1. なし	2. あり	
						肢体不自由児施設重度病棟設置（※7）	1. なし	2. あり	
						定員超過	1. なし	2. あり	
						重度障害児支援	1. なし	2. あり	
						心理担当職員配置体制（※8）	1. なし	2. I 3. II	
						自活訓練体制（I）	1. なし	2. あり	
						自活訓練体制（II）	1. なし	2. あり	
						福祉専門職員配置等	1. なし	3. II 4. III 5. I	
						保育職員加配	1. なし	2. あり	
						小規模グループケア体制	1. なし	2. あり	
						福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし	2. あり	
						福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし	2. あり	
						キャリアパス区分（※5）	1. III（キャリアパス要件（I又はII）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 2. V（キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない） 3. IV（キャリアパス要件を満たさない） 4. IV（職場環境等要件を満たさない） 5. II（キャリアパス要件（I及びII）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 6. I（キャリアパス要件（I及びII及びIII）及び職場環境等要件のいずれも満たす）		
						指定管理者制度適用区分	1. 非該当	2. 該当	
						地域生活支援拠点等	1. 非該当	2. 該当	
相談支援	障害児相談支援					相談支援特定事業所	1. なし	2. III 3. I 4. II 5. IV	
						行動障害支援体制	1. なし	2. あり	
						要医療児者支援体制	1. なし	2. あり	
						精神障害者支援体制	1. なし	2. あり	
						地域生活支援拠点等	1. 非該当	2. 該当	

※1 18歳以上の障害児施設入所者への対応として、児童福祉法に基づく指定基準を満たすことをもって、障害者総合支援法に基づく指定基準を満たしているものとみなす特例措置の有無を設定する。

※2 「定員規模」欄には、定員数を記入すること。

※3 「開所時間減算区分」欄は、開所時間減算が「2. あり」の場合に設定する。

※4 栄養士配置加算（I）については「3：常勤栄養士または4：常勤管理栄養士」を選択する。
栄養士配置加算（II）については「2：その他栄養士」を選択する。
栄養マネジメント加算については「4：常勤管理栄養士」を選択する。

※5 「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2. あり」で設定されていた場合に設定する。

※6 「共生型サービス対象区分」欄が「2. 該当」の場合に設定する。

※7 「重度知的障害児収容棟」及び「肢体不自由児施設重度病棟」は、「厚生労働大臣が定める施設基準」の要件を満たすこと。

※8 「心理担当職員配置体制」欄の「3. II」は、配置した心理指導担当職員が公認心理師の資格を有している場合に設定する。

平成 年 月 日

サービス管理責任者配置等加算に関する届出書（平成30年4月以降）
（生活介護・自立支援（機能訓練）・自立支援（生活訓練））

1 事業所・施設の名称			
2 異動区分	1 新規	2 変更	3 終了
3 サービス管理責任者の配置	有・無		
4 地域に貢献する活動の内容			有・無

備考1 「異動区分」、「届出項目」欄については、該当する番号に○を付してください。

2 ここでいう従業者とは、共生型生活介護、共生型自立訓練（機能訓練）又は共生型自立訓練（生活訓練）の指定を受ける指定児童発達支援事業所若しくは指定放課後等デイサービス事業所又は介護保険制度における指定通所介護事業所、指定地域密着型通所介護事業所、指定小規模多機能型居宅介護事業所等の従業者をいう。

3 地域に貢献する活動は、「地域の交流の場（開放スペースや交流会等）の提供」、「認知症カフェ・食堂等の設置」、「地域住民が参加できるイベントやお祭り等の開催」、「地域のボランティアの受入れや活動（保育所等における清掃活動等）の実施」、「協議会等を設けて地域住民が事業所の運営への参加」、「地域住民への健康相談教室・研修会」などをいう。

平成 年 月 日

福祉専門職員配置等加算に関する届出書（平成30年4月以降）
（療養介護・生活介護・自立訓練（機能訓練）・自立訓練（生活訓練）・就労移行支援・
就労継続支援A型・就労継続支援B型・自立生活援助・共同生活援助・児童発達支援・
医療型児童発達支援・放課後等デイサービス）

1 事業所・施設の名称			
2 異動区分	1 新規	2 変更	3 終了
3 届出項目	1 福祉専門職員配置等加算（Ⅰ） ※有資格者35%以上 2 福祉専門職員配置等加算（Ⅱ） ※有資格者25%以上 3 福祉専門職員配置等加算（Ⅲ） ※常勤職員が75%以上又は勤続3年以上の常勤職員が30%以上		

4 社会福祉士等の状況	<table border="1"> <tr> <td>①</td> <td>生活支援員等の総数 （常勤）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>①のうち社会福祉士等 の総数（常勤）</td> <td>人</td> </tr> </table> → ①に占める②の割合が 25%又は35%以上	①	生活支援員等の総数 （常勤）	人	②	①のうち社会福祉士等 の総数（常勤）	人	有・無
①	生活支援員等の総数 （常勤）	人						
②	①のうち社会福祉士等 の総数（常勤）	人						
5 常勤職員の状況	<table border="1"> <tr> <td>①</td> <td>生活支援員等の総数 （常勤換算）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>①のうち常勤の者の数</td> <td>人</td> </tr> </table> → ①に占める②の割合が 75%以上	①	生活支援員等の総数 （常勤換算）	人	②	①のうち常勤の者の数	人	有・無
①	生活支援員等の総数 （常勤換算）	人						
②	①のうち常勤の者の数	人						
6 勤続年数の状況	<table border="1"> <tr> <td>①</td> <td>生活支援員等の総数 （常勤）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>①のうち勤続年数3年以上 の者の数</td> <td>人</td> </tr> </table> → ①に占める②の割合が 30%以上	①	生活支援員等の総数 （常勤）	人	②	①のうち勤続年数3年以上 の者の数	人	
①	生活支援員等の総数 （常勤）	人						
②	①のうち勤続年数3年以上 の者の数	人						

備考1 「異動区分」、「届出項目」欄については、該当する番号に○を付してください。

2 ここでいう常勤とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について」（平成18年12月6日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）第二の2の（3）に定義する「常勤」をいう。

3 ここでいう生活支援員等とは、

○療養介護にあつては、生活支援員

○生活介護にあつては、生活支援員又は共生型生活介護従業者

○自立訓練（機能訓練）にあつては、生活支援員又は共生型自立訓練（機能訓練）従業者

○自立訓練（生活訓練）にあつては、生活支援員、地域移行支援員又は共生型自立訓練（生活訓練）従業者

○就労移行支援にあつては、職業指導員、生活支援員又は就労支援員

○就労継続支援A型・B型にあつては、職業指導員又は生活支援員

○自立生活援助にあつては、地域生活支援員

○共同生活援助にあつては、世話人又は生活支援員（外部サービス利用型にあつては、世話人）

○児童発達支援にあつては、加算（Ⅰ）（Ⅱ）においては、児童指導員、障害福祉サービス経験者
又は共生型児童発達支援従業者、

加算（Ⅲ）においては、児童指導員、保育士若しくは障害福祉サービス経験者又は共生型児童発達支援従業者

○医療型児童発達支援にあつては、加算（Ⅰ）（Ⅱ）においては、児童指導員又は指定発達支援医療機関の職員、
加算（Ⅲ）においては、児童指導員、保育士又は指定発達支援医療機関の職員

○放課後等デイサービスにあつては、（Ⅰ）（Ⅱ）においては、児童指導員、障害福祉サービス経験者
又は共生型放課後等デイサービス従業者、

加算（Ⅲ）においては、児童指導員、保育士若しくは障害福祉サービス経験者又は共生型放課後等デイサービス従業者
のことをいう。

福祉専門職員配置等加算に関する届出書（平成30年4月以降）
（共生型短期入所）

1 事業所・施設の名称	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 届出項目	1 福祉専門職員配置等加算（Ⅰ） ※有資格者35%以上 2 福祉専門職員配置等加算（Ⅱ） ※有資格者25%以上

4 社会福祉士等の状況	<table><tr><td>①</td><td>従業者の総数</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち社会福祉士等の総数</td><td>人</td></tr></table> <p>→ ①に占める②の割合が25%又は35%以上</p>	①	従業者の総数	人	②	①のうち社会福祉士等の総数	人	有・無
①	従業者の総数	人						
②	①のうち社会福祉士等の総数	人						
5 地域に貢献する活動の内容		有・無						

備考1 「異動区分」、「届出項目」欄については、該当する番号に○を付してください。

2 ここでいう従業者とは、共生型短期入所の指定を受ける介護保険制度における指定短期入所事業所、指定介護予防入所生活介護事業所、指定小規模多機能型居宅介護事業所等の従業者をいう。

3 地域に貢献する活動は、「地域の交流の場（開放スペースや交流会等）の提供」、「認知症カフェ・食堂等の設置」、「地域住民が参加できるイベントやお祭り等の開催」、「地域のボランティアの受入れや活動（保育所等における清掃活動等）の実施」、「協議会等を設けて地域住民が事業所の運営への参加」、「地域住民への健康相談教室・研修会」などをいう。

重度障害者支援加算に関する届出書(生活介護)

事業所・施設の名称	
1 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
2 配置状況	1 強度行動障害支援者養成研修(実践研修)修了者 配置 (行動援護従業者養成研修修了者を配置した場合を含む) 2 強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者 配置 (重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者又は行動援護従業者養成研修修了者を配置した場合を含む)
3 配置人数	<div>人</div> ※ 指定基準上の人員と人員配置体制加算により配置される人員に加え、基礎研修修了者を配置する必要があることに留意すること。

- 備考 1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。
- 2 「配置人数」には常勤換算方法による研修修了者数を記載してください。
- 3 実践研修・基礎研修共に、研修修了者については修了証の写しを添付すること。

平成 年 月 日

人員配置体制加算に関する届出書

事業所・施設の名称									
1 異動区分	1 新規	2 変更	3 終了						
2 申請する加算区分	人員配置体制加算(I ・ II ・ III)								
3 利用者数	<table><tr><td>前年度の利用者数の 平 均 値</td><td>人</td></tr></table>			前年度の利用者数の 平 均 値	人				
前年度の利用者数の 平 均 値	人								
4 人員配置の状況	<table><tr><td>常勤</td><td>非常勤</td><td>合計</td></tr><tr><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr></table>			常勤	非常勤	合計	人	人	人
常勤	非常勤	合計							
人	人	人							
5 人員体制	常勤換算で(1.7:1 ・ 2:1 ・ 2.5:1)以上								

- 備考 1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。
- 2 「申請する加算区分」には、該当する番号（Ⅰ～Ⅲ）に○を付してください。
- 3 「利用者数」は、共生型障害福祉サービス事業所の場合においては、障害児者及び要介護者の合計数を記載してください。
- 4 「人員配置の状況」の非常勤には常勤換算方法による職員数を記載してください。
- 5 「人員体制」には、該当する人員体制に○を付してください。
- 6 ここでいう常勤とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について（平成18年12月6日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）」第二の2の（3）に定義する「常勤」をいう。

平成 年 月 日

送迎加算に関する届出書(平成30年4月以降)

事業所・施設の名称	
1 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了
2 送迎の状況① (全サービス)	1 当該事業所において行われる通所サービス等の利用につき、利用者の送迎を行っていること。
3 送迎の状況② (短期入所、 重度障害者 等包括支援 以外)	1 1回の送迎につき、平均10人以上(ただし、利用定員が20人未満の事業所にあつては、1回の送迎につき、平均的に定員の100分の50以上)が利用している
	2 週3回以上の送迎を実施している。
4 送迎の状況③ (生活介護のみ)	1 送迎を利用する者のうち、区分5若しくは区分6に該当する者又はこれに準ずる者が100分の60以上。
	2 1には該当しない。

備考 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。
「送迎の状況②」欄については、両方に該当する場合は両方に○を付けること。

平成 年 月 日

個別計画訓練支援加算に係る届出書

事業所・施設の名称		
1 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了	
2 有資格者の配置等	(1) 社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者が配置されていること。	有・無
	(2) (1)の従業者により、利用者の障害特性や生活環境に応じて、「応用日常生活動作」、「認知機能」、「行動上の障害」に係る個別訓練実施計画を作成していること。	有・無
3 個別訓練実施計画の運用	(1) 個別訓練実施計画に基づく支援が行われ、その内容や利用者の状態を定期的に記録していること。	有・無
	(2) 個別訓練実施計画の進捗状況を毎月ごとに評価し、必要に応じて当該計画の見直しを行っていること。	有・無
4 情報の共有・伝達	(1) 指定障害者支援施設等に入所する利用者については、訓練に係る日常生活上の留意点、介護の工夫等の情報を、当該指定障害者支援施設等の従業者間で共有していること。	有・無
	(2) (1)以外の利用者については、必要に応じて、指定特定相談支援事業者を通じて、他の指定障害福祉サービス事業所等に訓練に係る日常生活上の留意点、介護の工夫等の情報を伝達していること。	

- 注1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。
- 2 該当する資格を証する書類の写しを添付してください。
- 3 算定要件として満たすべき基準について、それぞれ該当するかどうか○を付してください。

就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

施設・事業所名																																													
定員区分	1 21人以上40人以下	就労定着率区分	1 就職後6月以上定着率が5割以上																																										
	2 41人以上60人以下		2 就職後6月以上定着率が4割以上5割未満																																										
	3 61人以上80人以下		3 就職後6月以上定着率が3割以上4割未満																																										
	4 81人以上		4 就職後6月以上定着率が2割以上3割未満																																										
	5 20人以下		5 就職後6月以上定着率が1割以上2割未満																																										
				6 就職後6月以上定着率が0割超1割未満																																									
		7 就職後6月以上定着率が0																																											
		8 なし(経過措置対象)																																											
前年度の就職後6月以上定着者の状況	<table><tr><td></td><td colspan="2">就職後6月以上定着者数</td></tr><tr><td>4月</td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>5月</td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>6月</td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>7月</td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>8月</td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>9月</td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>10月</td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>11月</td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>12月</td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>1月</td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>2月</td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>3月</td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>人</td></tr></table>				就職後6月以上定着者数		4月		人	5月		人	6月		人	7月		人	8月		人	9月		人	10月		人	11月		人	12月		人	1月		人	2月		人	3月		人	合計		人
		就職後6月以上定着者数																																											
	4月		人																																										
	5月		人																																										
	6月		人																																										
	7月		人																																										
	8月		人																																										
	9月		人																																										
	10月		人																																										
	11月		人																																										
	12月		人																																										
	1月		人																																										
	2月		人																																										
	3月		人																																										
合計		人																																											
<div>÷</div> <table><tr><td colspan="2">前年度利用定員</td></tr><tr><td></td><td>人</td></tr></table> <div>=</div> <table><tr><td colspan="2">就労定着率</td></tr><tr><td></td><td>%</td></tr></table>			前年度利用定員			人	就労定着率			%																																			
前年度利用定員																																													
	人																																												
就労定着率																																													
	%																																												

注1 就職後6月以上定着者とは、就労移行支援等を受けた後、就労し、就労を継続している期間が6月に達した者（就労定着者という。）をいい、前年度の実績を記載すること（就労とは企業等に就労した者で就労継続支援A型事業所への移行は除くこと。）。

注2 平成29年10月1日に就職した者は、平成30年3月31日に6月に達した者となることから、平成29年度の実績に含まれることとなる。

注3 就労定着率区分「なし（経過措置対象）」は、指定を受けてから2年間を経過していない事業所が選択する。

注4 就労定着者の状況は、別添「就労定着者の状況（就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書）」を提出すること。

就労定着者の状況
(就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)

前年度における
就労定着者の数

	氏名	就職日	就職先事業所名	前年度において 6月に達した日	届出時点の継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					

注1 届出時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。
注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。

就労継続支援A型に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

事業所名																																																																									
人員配置区分		1. I 型(7.5:1) 2. II 型(10:1)																																																																							
定員区分	1 21人以上40人以下	平均労働時間区分	1 1日の平均労働時間が7時間以上																																																																						
	2 41人以上60人以下		2 1日の平均労働時間が6時間以上7時間未満																																																																						
	3 61人以上80人以下		3 1日の平均労働時間が5時間以上6時間未満																																																																						
	4 81人以上		4 1日の平均労働時間が4時間以上5時間未満																																																																						
	5 20人以下		5 1日の平均労働時間が3時間以上4時間未満																																																																						
				6 1日の平均労働時間が2時間以上3時間未満																																																																					
			7 1日の平均労働時間が2時間未満																																																																						
			8 なし(経過措置対象)																																																																						
前年度の労働時間・利用者の状況	<table><tr><td></td><td colspan="2">延べ労働時間数</td><td colspan="2">延べ利用者数 (雇用契約者数)</td></tr><tr><td>4月</td><td></td><td>時間</td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>5月</td><td></td><td>時間</td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>6月</td><td></td><td>時間</td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>7月</td><td></td><td>時間</td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>8月</td><td></td><td>時間</td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>9月</td><td></td><td>時間</td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>10月</td><td></td><td>時間</td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>11月</td><td></td><td>時間</td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>12月</td><td></td><td>時間</td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>1月</td><td></td><td>時間</td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>2月</td><td></td><td>時間</td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>3月</td><td></td><td>時間</td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>時間</td><td></td><td>人</td></tr></table>				延べ労働時間数		延べ利用者数 (雇用契約者数)		4月		時間		人	5月		時間		人	6月		時間		人	7月		時間		人	8月		時間		人	9月		時間		人	10月		時間		人	11月		時間		人	12月		時間		人	1月		時間		人	2月		時間		人	3月		時間		人	合計		時間		人
		延べ労働時間数		延べ利用者数 (雇用契約者数)																																																																					
	4月		時間		人																																																																				
	5月		時間		人																																																																				
	6月		時間		人																																																																				
	7月		時間		人																																																																				
	8月		時間		人																																																																				
	9月		時間		人																																																																				
	10月		時間		人																																																																				
	11月		時間		人																																																																				
	12月		時間		人																																																																				
	1月		時間		人																																																																				
	2月		時間		人																																																																				
	3月		時間		人																																																																				
	合計		時間		人																																																																				
			<table><tr><td colspan="2">1日の平均労働時間数 (延べ労働時間数÷延べ利用者数)</td></tr><tr><td></td><td>時間</td></tr></table>	1日の平均労働時間数 (延べ労働時間数÷延べ利用者数)			時間																																																																		
1日の平均労働時間数 (延べ労働時間数÷延べ利用者数)																																																																									
	時間																																																																								

注1 延べ労働時間数は、実際に利用者が労働した時間数をそれぞれの月で算出し総計するものである。休憩時間、遅刻、早退、欠勤、健康面や生活面の助言・指導といった面談に要した時間等により実際に労働していない時間であって賃金の支払いが生じない時間は労働時間数に含めない。年次有給休暇を取得した場合（時間単位で取得した場合も含む。）や健康面や生活面の助言・指導といった面談に要した時間等であっても労働時間として賃金を支払っている場合は労働時間に含めるものとする。

注2 延べ利用者数は、雇用契約を締結している者であって実際に賃金を支払った人数をそれぞれの月ごとに算出すること。

注3 利用開始時には予見できない事由により短時間労働（1日の労働時間が4時間未満）となった場合は、90日を限度として、延べ労働時間数・延べ利用者数から除外することができる。

注4 平均労働時間区分「なし（経過措置対象）」は、指定を受けてから1年間を経過していない事業所が選択する。

賃金向上達成指導員配置加算に関する届出書

1 事業所名			
2 異動区分	1 新規 2 継続 3 変更 4 終了		
3 人員配置	当該事業所に配置すべき従業者(最低基準)に加えて、常勤換算方法で1以上の配置があること。	有 ・ 無	
4 計画作成状況	賃金向上計画を作成していること。	有 ・ 無	
5 キャリアアップの措置	利用者の就業規則に将来の職務上の地位や賃金の改善を図るため、昇格、昇進、昇給といった仕組みが記載されていること。	有 ・ 無	

注 賃金向上計画は経営改善計画書を作成している場合は省略することも可能とする。
ただし、計画の内容が現実的に達成する可能性があるのかどうかしっかりと確認すること。

就労移行支援体制加算に関する届出書

前年度における 就労定着者の数	人
--------------------	---

	氏名	就職日	就職先事業所名	前年度において 6月に達した日	届出時点の継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

注1 届出時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。
注2 加算単位数は前年度の就労定着者の数に利用定員に応じた所定単位数を乗じて得た単位数を加算することとなる。
注3 行が足りない場合は適宜追加して記載。

就労継続支援B型に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

事業所名																																																												
人員配置区分		1. I 型(7.5:1) 2. II 型(10:1)																																																										
定員区分	1 21人以上40人以下	平均工賃月額区分	1 平均工賃月額が4万5千円以上																																																									
	2 41人以上60人以下		2 平均工賃月額が3万円以上4万5千円未満																																																									
	3 61人以上80人以下		3 平均工賃月額が2万5千円以上3万円未満																																																									
	4 81人以上		4 平均工賃月額が2万円以上2万5千円未満																																																									
	5 20人以下		5 平均工賃月額が1万円以上2万円未満																																																									
			6 平均工賃月額が5千円以上1万円未満																																																									
			7 平均工賃月額が5千円未満																																																									
			8 なし(経過措置対象)																																																									
前年度の工賃支払対象者数・支払工賃額の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工賃支払い対象者数</th> <th colspan="2">支払工賃総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月</td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>1月</td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>2月</td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>				工賃支払い対象者数	支払工賃総額		4月	人		円	5月	人		円	6月	人		円	7月	人		円	8月	人		円	9月	人		円	10月	人		円	11月	人		円	12月	人		円	1月	人		円	2月	人		円	3月	人		円	合計	人		円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;">平均工賃月額①</p> <p style="text-align: center;">(工賃総額÷工賃支払対象者の総数)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 20px;"></div> <div>円</div> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">重度障害者支援体制加算(Ⅰ)</p> <p style="text-align: center;">を算定している場合 (①+2000円)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 20px;"></div> <div>円</div> </div> </div>
		工賃支払い対象者数	支払工賃総額																																																									
	4月	人		円																																																								
	5月	人		円																																																								
	6月	人		円																																																								
	7月	人		円																																																								
	8月	人		円																																																								
	9月	人		円																																																								
	10月	人		円																																																								
	11月	人		円																																																								
	12月	人		円																																																								
	1月	人		円																																																								
	2月	人		円																																																								
	3月	人		円																																																								
	合計	人		円																																																								

注1 就労継続支援B型以外の支給決定を受けて複数の日中活動に係る障害福祉サービスを利用している者については、工賃支払い対象者数から除外するとともに、当該利用者に支払った工賃を除外する。

注2 重度者支援体制加算(Ⅰ)を算定している場合は、平均工賃月額に2千円を加える。

注3 平均工賃月額区分「なし(経過措置対象)」は、指定を受けてから1年間を経過していない事業所が選択する。

就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

事業所名			
利用者数区分	1 20人以下	就労定着率区分	1 就労定着率が9割以上
	2 21人以上40人以下		2 就労定着率が8割以上9割未満
	3 41人以上		3 就労定着率が7割以上8割未満
			4 就労定着率が5割以上7割未満
就労定着率区分の状況			5 就労定着率が3割以上5割未満
			6 就労定着率が1割以上3割未満
			7 就労定着率が1割未満
	① 過去3年間における就労定着支援の総利用者数		
	② ①のうち前年度末時点の就労継続者数		
	人		
	人		
	就労定着率 (②÷①)		
%			
新規指定の場合(※起算日は指定を受ける前月末日)			
過去1年間就職者数			
人			
過去2年間就職者数			
人			
過去3年間就職者数			
人			
合計(③)			
人			
指定を受ける前月末日の 就労継続者数(④)			
人			
就労定着率 (④÷③)			
%			

注 就労継続者の状況は、別添1「就労継続者の状況（就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書）」又は別添2「就労継続者の状況（就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書）（新規指定の場合）」を提出すること。

就労継続者の状況
(就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)

前年度末における
就労継続者数

【過去3年間における就労定着支援の利用者数】

	氏名	就職日	就職先事業所名	就労定着支援の 利用開始日	前年度末時点の 継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					

注1 前年度末時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。

注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。

就労継続者の状況
(就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)
(新規指定の場合)

指定を受ける
前月末日の
就労継続者数

【過去3年間における一般就労への移行者数】

	氏名	就職日	就職先事業所名	指定を受ける 前月末日の継続状況
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				

注1 指定を受ける前月末日時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。

注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。

就労定着実績体制加算に関する届出書

①	前年度において42月以上78月未満の期間継続して就労している又は就労していた者の数	人
②	過去6年間の就労定着支援の終了者	人
③	過去6年間の就労定着支援の終了者のうち前年度において42月以上78月未満の期間継続して就労している又は就労していた者の割合(①÷②)	%

【過去6年間に於ける就労定着支援の利用者数】

	氏名	就職日	就職先事業所名	就労定着支援の利用開始日	就労定着支援の終了日	前年度に於ける継続期間
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

注1 前年度に於ける継続期間には、障害者の就労継続期間を月単位で記載すること。なお、前年度の4月において78月以上就労が継続している者は実績の対象とはならない。

注2 新規指定の事業所は当該加算を算定することができないことに留意。

注3 行が足りない場合は適宜追加して記載。

精神障害者地域移行特別加算に関する届出書

事業所・施設の名称	
1 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了
2 運営規程に定める 障害者の種類	身体障害者 ・ 知的障害者 ・ 精神障害者 ・ 難病患者等
3 有資格者の配置	① 社会福祉士 … 人 ② 精神保健福祉士 … 人 ③ 公認心理師等 … 人

注 1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

2 指定障害福祉サービス基準第135条、第171条において準用する第89条、第211条の3（第213条の11で準用する場合を含む）又は第213条の19に規定する運営規程を別途添付してください。

3 公認心理師等には、「心理に関する支援を要する者に対する相談、助言、指導等の援助を行う能力を有する者」を含む。

4 従業者が有する資格について、当該資格を証する書類の写しを添付してください。

平成 年 月 日

強度行動障害者地域移行特別加算に係る届出書

事業所・施設の名称				
異動区分		① 新規	② 変更	③ 終了
職員配置		研修の受講状況		
職種	氏名	強度行動障害支援者養成研修 (実践研修)	強度行動障害支援者養成研修 (基礎研修)	

実践研修の終了者の数※1	生活支援員の数	基礎研修の終了者の 数及び割合※2

(※1) サービス管理責任者又は生活支援員のうち1名以上が、強度行動障害支援者養成研修(実践研修)修了者であること。

(※2) 生活支援員のうち20%以上が、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者であること。

注1 「職員配置」欄は、サービス管理責任者又は生活支援員として従事する当該事業所の全ての職員について記載してください。

注2 「職種」欄は、サービス管理責任者又は生活支援員の別を記載してください(地域移行支援員や世話人等は含まれません。)

注3 サービス管理責任者と生活支援員を兼務する者については、同じ者であっても、サービス管理責任者と生活支援員それぞれ別に記載してください。

注4 「研修の受講状況」欄には、①受講が修了又は受講中の場合は「有」を、②受講していない場合は「無」を記載してください。

社会生活支援特別加算に係る届出書

事業所・施設の名称		
1 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了	
2 従業者の配置	人員配置基準に定める従業者の数に加え、平成18年厚生労働省告示第556号第9号に定める厚生労働大臣が定める者の受け入れに当たり、当該利用者に対する適切な支援を行うために必要な数の生活支援員を配置することが可能であること。	有・無
3 有資格者による指導体制	<p>以下のいずれかにより、平成18年厚生労働省告示第556号第9号に定める厚生労働大臣が定める者に対する適切な支援について、従業者を対象とした指導体制が整えられていること。</p> <p>① 社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師の資格を有する者が配置されていること</p> <p>② 指定医療機関等との連携により、社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師の資格を有する者を事業所に訪問させていること</p> <p>関係機関との連携の状況等</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; height: 100px; margin: 0 10px;"></div>	有・無
4 研修の開催	従業者に対し、医療観察法に規定する入院によらない医療を受ける者又は刑事施設若しくは少年院を釈放された障害者の支援に関する研修が年一回以上行われていること。	有・無
5 他機関との連携	<p>保護観察所、更生保護施設、指定医療機関又は精神保健福祉センターその他関係機関との協力体制が整えられてること。</p> <p>協力体制の状況等</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; height: 100px; margin: 0 10px;"></div>	有・無

注1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

- 2 該当する資格を証する書類の写しを添付してください。指定医療機関等との連携により有資格者の指導体制を整える場合は、関係機関との連携の状況等を具体的に記載してください。
- 3 研修の開催日時、参加者、研修内容等がわかる資料を付してください。
- 4 関係機関との協力体制については、その状況等を具体的に記載してください。

平成 年 月 日

看護職員配置加算に関する届出書

事業所・施設の名称				
1 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了			
2 看護職員の配置状況		常勤	非常勤	合計
	実人員	人	人	人
	常勤換算方法 による員数	人	人	Ⓐ 人
3 利用者の数	前年度の利用者の平均 人			
4 看護職員の必要数	利用者の数を20で除した数 (Ⓐ ≧ Ⓑ であること) Ⓑ 人			

- 備考 1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。
- 2 届出に係る看護職員は、指定障害福祉サービス基準に規定されている常勤換算方法により配置が定められた員数の従業者に加えて配置されている者に限る。

平成 年 月 日

夜勤職員加配加算に関する届出書

事業所・施設の名称																					
1 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了																				
2 夜勤職員の加配状況	<table><tr><td>住居の名称</td><td>利用者の数</td><td>夜勤者の加配</td></tr><tr><td></td><td></td><td>有 ・ 無</td></tr><tr><td></td><td></td><td>有 ・ 無</td></tr><tr><td></td><td></td><td>有 ・ 無</td></tr><tr><td></td><td></td><td>有 ・ 無</td></tr><tr><td></td><td></td><td>有 ・ 無</td></tr></table>			住居の名称	利用者の数	夜勤者の加配			有 ・ 無			有 ・ 無			有 ・ 無			有 ・ 無			有 ・ 無
	住居の名称	利用者の数	夜勤者の加配																		
			有 ・ 無																		
			有 ・ 無																		
			有 ・ 無																		
			有 ・ 無																		
		有 ・ 無																			

- 備考 1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。
- 2 障害福祉サービス基準に定める夜間支援従事者に加えて夜間支援従事者を配置する場合、共同生活住居ごとに配置の有無を記載してください。

地域移行支援サービス費(Ⅰ)に係る届出書

事業所・施設の名称		
1 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了	
2 有資格者の配置	社会福祉士若しくは精神保健福祉士の資格を有する者又はこれらに準ずる者である従業者を1人以上配置していること。	有・無
3 地域移行の実績	当該事業所の地域移行支援を利用した者のうち、地域移行支援計画に基づき、前年度に地域生活に移行した者が1人以上いること。 前年度に地域生活に移行した者の人数 …… 人	有・無
4 関係機関との連携	精神科病院、障害者支援施設等、救護施設等、刑事施設等との緊密な連携体制が整えられてること。 関係機関との連携の状況等 <div></div>	有・無

- 備考 1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。
- 2 「これらに準ずる者」とは、「精神障害関係従事者養成研修事業について」（平成26年3月31日付け障発0331第5号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）の精神障害者地域移行・地域定着支援関係者研修の修了者である相談支援専門員をいう。
- 3 該当する資格を証する書類の写しを添付してください。研修の修了者であることをもって該当する資格に準ずる者とする相談支援専門員については、研修を修了した旨を証する書類を添付してください。
- 4 関係機関との連携については、その状況等を具体的に記載してください。

(別紙)

平成 年 月 日

特定事業所加算に係る届出書(相談支援事業所)

事業所名	
異動等区分	1 新規 2 変更 3 終了
届出項目	1 特定事業所加算(Ⅰ) 2 特定事業所加算(Ⅱ) 3 特定事業所加算(Ⅲ) 4 特定事業所加算(Ⅳ)

① 常勤かつ専任の相談支援専門員を配置している。 相談支援専門員の配置状況	有・無															
<table><tr><td>相談支援専門員</td><td>常勤専従</td><td>人</td><td>常勤兼務</td><td>人</td></tr><tr><td>上記のうち主任相談支援専門員</td><td>常勤専従</td><td>人</td><td>常勤兼務</td><td>人</td></tr><tr><td>上記のうち現任研修修了者</td><td>常勤専従</td><td>人</td><td>常勤兼務</td><td>人</td></tr></table> ※ 常勤専従者の兼務については、業務に支障のない範囲とする。	相談支援専門員	常勤専従	人	常勤兼務	人	上記のうち主任相談支援専門員	常勤専従	人	常勤兼務	人	上記のうち現任研修修了者	常勤専従	人	常勤兼務	人	
相談支援専門員	常勤専従	人	常勤兼務	人												
上記のうち主任相談支援専門員	常勤専従	人	常勤兼務	人												
上記のうち現任研修修了者	常勤専従	人	常勤兼務	人												
② 利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を 目的とした会議を定期的に開催している。	有・無															
③ 24時間常時連絡できる体制を整備している。	有・無															
④ー1 当該指定特定相談支援事業所の新規に採用した全ての相談支援専門員に対し、 主任相談支援専門員の同行による研修を実施している。	有・無															
④ー2 当該指定特定相談支援事業所の新規に採用した全ての相談支援専門員に対し、 現任研修を修了した相談支援専門員の同行による研修を実施している。	有・無															
⑤ 基幹相談支援センター等からの支援困難ケースが紹介された場合に、当該 ケースを受託する体制を整備している。	有・無															
⑥ 基幹相談支援センター等が実施する事例検討会等に参加している。	有・無															
⑦ 1人の相談支援専門員の取扱件数(前6月平均)が40件未満である。	有・無															

※ 特定事業所加算(Ⅰ)を届け出る場合は④-1に、その他場合は④-2に記載ください。

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。

※ 当該届出様式は標準様式とする。

(別紙)

平成 年 月 日

体制加算に係る届出書(相談支援事業所)

事業所名	
異動等区分	1 新規 2 変更 3 終了

1 行動障害支援体制加算

- ① 強度行動障害支援者養成研修(実践研修)等を修了した常勤の相談支援専門員を配置している。

有・無

研修名	
修了者名	

- ② 当該研修を修了した者を配置していることを公表している。

有・無

公表の方法	
-------	--

2 要医療児者支援体制加算

- ① 医療的ケア児等コーディネーター養成研修等を修了した常勤の相談支援専門員を配置している。

有・無

研修名	
修了者名	

- ② 当該研修を修了した者を配置していることを公表している。

有・無

公表の方法	
-------	--

3 精神障害者支援体制加算

- ① 精神障害関係従事者養成研修等を修了した常勤の相談支援専門員を配置している。

有・無

研修名	
修了者名	

- ② 当該研修を修了した者を配置していることを公表している。

有・無

公表の方法	
-------	--

※ それぞれ根拠となる修了証等の写しを別途添付すること。

※ 当該届出様式は標準様式とする。

平成 年 月 日

報酬算定区分に関する届出書

事業所・施設の名称				
1 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了	
2 利用児童の状況	月	① 利用延べ人数	② ①うち未就学児	③ 未就学児の割合 (②／①)
	4月			
	5月			
	6月			
	7月			
	8月			
	9月			
	10月			
	11月			
	12月			
	1月			
	2月			
	3月			
	合計			
	※①に占める②の割合が70%以上の場合は、障害児通所報酬告示第1の二の(1)「主に未就学児に対し指定児童発達支援を行う場合」の区分で請求すること。			

備考 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

平成 年 月 日

報酬算定区分に関する届出書

事業所・施設の名称																																																												
1 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了																																																											
2 利用児童の状況	<table><tr><th>月</th><th>①利用延べ人数</th><th>② ①のうち指標の 対象児</th><th>③ 指標の対象児 の割合(②／①)</th></tr><tr><td>4月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>5月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>6月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>7月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>8月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>9月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>10月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>11月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>12月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>3月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	月	①利用延べ人数	② ①のうち指標の 対象児	③ 指標の対象児 の割合(②／①)	4月				5月				6月				7月				8月				9月				10月				11月				12月				1月				2月				3月				合計						
	月	①利用延べ人数	② ①のうち指標の 対象児	③ 指標の対象児 の割合(②／①)																																																								
	4月																																																											
	5月																																																											
	6月																																																											
	7月																																																											
	8月																																																											
	9月																																																											
	10月																																																											
	11月																																																											
	12月																																																											
	1月																																																											
	2月																																																											
	3月																																																											
	合計																																																											

※①に占める②の割合が50%以上の場合は、区分1で請求すること。

備考 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

平成 年 月 日

特別支援加算体制届出書

施設種別			
施設名			
定員			
機能訓練担当職員	理学療法士 言語聴覚士 看護職員 視覚障害者の生活訓練を専門とする技術者の養成を行う研修を修了した者	名 名 名 名	作業療法士 心理指導担当職員
			名 名

氏名		年齢	利用開始日	備考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

注1 算定する児童に係る特別支援計画書を添付すること。

注2 特別支援加算を算定する場合に作成し、都道府県知事等に届け出ること。

注3 ア 児童発達支援給付費において、児童発達支援センターにおいて難聴児に対し指定児童発達支援を行う場合にあっては言語聴覚士を除き、児童発達支援センター又は児童発達支援センター以外の施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合にあっては理学療法士、作業療法士、言語聴覚士及び看護職員を除く。
イ 医療型児童発達支援給付費において、重症心身障害児又は肢体不自由児に対し指定医療型児童発達支援を行う場合にあっては理学療法士及び作業療法士を除く。

平成 年 月 日

児童指導員等配置加算及び児童指導員等加配加算に関する届出書

事業所・施設の名称																														
サービスの種別	① 児童発達支援 ② 放課後等デイサービス ③ ①・②の多機能																													
1 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了																													
2 従業員の状況	<table><tr><td></td><td>単位①</td><td>単位②</td></tr><tr><td>基準人数 A</td><td>人</td><td>人</td></tr><tr><td>従業員の総数 B (常勤換算)</td><td>人</td><td>人</td></tr><tr><td>うち理学療法士等の 員数</td><td>人</td><td>人</td></tr><tr><td>うち児童指導員等の 員数</td><td>人</td><td>人</td></tr><tr><td>うちその他の従業者 の員数</td><td>人</td><td>人</td></tr><tr><td>加配人数 (B－A)</td><td>人</td><td>人</td></tr><tr><td>算定対象者1</td><td>ア 理学療法士等 イ 児童指導員等 ウ その他の従業者</td><td>ア 理学療法士等 イ 児童指導員等 ウ その他の従業者</td></tr><tr><td>算定対象者2</td><td>ア 理学療法士等 イ 児童指導員等 ウ その他の従業者</td><td>ア 理学療法士等 イ 児童指導員等 ウ その他の従業者</td></tr></table>				単位①	単位②	基準人数 A	人	人	従業員の総数 B (常勤換算)	人	人	うち理学療法士等の 員数	人	人	うち児童指導員等の 員数	人	人	うちその他の従業者 の員数	人	人	加配人数 (B－A)	人	人	算定対象者1	ア 理学療法士等 イ 児童指導員等 ウ その他の従業者	ア 理学療法士等 イ 児童指導員等 ウ その他の従業者	算定対象者2	ア 理学療法士等 イ 児童指導員等 ウ その他の従業者	ア 理学療法士等 イ 児童指導員等 ウ その他の従業者
		単位①	単位②																											
	基準人数 A	人	人																											
	従業員の総数 B (常勤換算)	人	人																											
	うち理学療法士等の 員数	人	人																											
	うち児童指導員等の 員数	人	人																											
	うちその他の従業者 の員数	人	人																											
	加配人数 (B－A)	人	人																											
	算定対象者1	ア 理学療法士等 イ 児童指導員等 ウ その他の従業者	ア 理学療法士等 イ 児童指導員等 ウ その他の従業者																											
算定対象者2	ア 理学療法士等 イ 児童指導員等 ウ その他の従業者	ア 理学療法士等 イ 児童指導員等 ウ その他の従業者																												

- 備考1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。多機能型の場合は③に○を付してください。
- 2 「従業員の状況」には、サービス毎に単位を分けている場合は、児童指導員等の数を単位別に記載してください。
- 3 多機能型の場合で、人員配置特例を利用しない場合は、「指導員の状況」単位①・②欄にそれぞれ児童発達支援と放課後等デイサービスの実配置人数と加配人数をそれぞれ記載してください。
- 4 「うち理学療法士等の員数」には、サービス毎に配置されている理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士、心理療法の技術を有する従業者又は視覚障害者の生活訓練の養成を行う研修を終了した従業者の数を単位別に記載してください。
- 5 「うち児童指導員等の員数」には、サービス毎に配置されている児童指導員又は強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)を修了した指導員の数を単位別に記載してください。
- 6 重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者又は行動援護従業者養成研修修了者を配置した場合には、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者と同等の扱いとする。
- 7 算定対象者1、2については、該当項目に○を付してください。

看護職員加配加算に関する届出書

事業所・施設の名称																																																											
サービスの種別	① 児童発達支援 ② 放課後等デイサービス ③ ①・②の多機能																																																										
1 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了																																																										
2 看護職員の状況	<table><tr><td></td><td>単位①</td><td>単位②</td></tr><tr><td>基準人数 A</td><td>人</td><td>人</td></tr><tr><td>看護職員の総数 B (常勤換算)</td><td>人</td><td>人</td></tr><tr><td>うち保健師の員数</td><td>人</td><td>人</td></tr><tr><td>うち助産師の員数</td><td>人</td><td>人</td></tr><tr><td>うち看護師の員数</td><td>人</td><td>人</td></tr><tr><td>うち准看護師の員数</td><td>人</td><td>人</td></tr><tr><td>加配人数 (B－A)</td><td>人</td><td>人</td></tr></table>				単位①	単位②	基準人数 A	人	人	看護職員の総数 B (常勤換算)	人	人	うち保健師の員数	人	人	うち助産師の員数	人	人	うち看護師の員数	人	人	うち准看護師の員数	人	人	加配人数 (B－A)	人	人																																
		単位①	単位②																																																								
	基準人数 A	人	人																																																								
	看護職員の総数 B (常勤換算)	人	人																																																								
	うち保健師の員数	人	人																																																								
	うち助産師の員数	人	人																																																								
	うち看護師の員数	人	人																																																								
	うち准看護師の員数	人	人																																																								
加配人数 (B－A)	人	人																																																									
3 児童の状況	<table><tr><td>月</td><td>①医療的ケア児の 延べ利用人数</td><td>②開所日数</td><td>③医療的ケア児の 平均利用人数(①／②)</td></tr><tr><td>4月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>5月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>6月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>7月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>8月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>9月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>10月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>11月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>12月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>3月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			月	①医療的ケア児の 延べ利用人数	②開所日数	③医療的ケア児の 平均利用人数(①／②)	4月				5月				6月				7月				8月				9月				10月				11月				12月				1月				2月				3月				合計			
	月	①医療的ケア児の 延べ利用人数	②開所日数	③医療的ケア児の 平均利用人数(①／②)																																																							
	4月																																																										
	5月																																																										
	6月																																																										
	7月																																																										
	8月																																																										
	9月																																																										
	10月																																																										
	11月																																																										
	12月																																																										
	1月																																																										
	2月																																																										
	3月																																																										
	合計																																																										

【施設基準】

イ 次の①又は②のいずれか及び③に該当すること。

① 通所給付費等単位数表第1の1のイ、ロ又はニを算定する指定児童発達支援事業所であって、児童発達支援給付費の算定に必要なとなる従業者の員数に加え、看護職員（保健師、助産師、看護師又は准看護師をいう。以下同じ。）を1以上配置し、かつ、別表第1の各項目に規定する状態のいずれかに該当する障害児の数が1以上であること。

② 通所給付費等単位数表第1の1のハ又はホを算定する指定児童発達支援事業所であって、児童発達支援給付費の算定に必要なとなる従業者の員数に加え、看護職員を1以上配置し、かつ、別表第1の各項目に規定する状態であり、同表のそれぞれのスコアを合算し、8点以上である障害児の数が5以上であること。

③ 別表第1の各項目に規定する状態に該当する障害児に対して児童発達支援を提供することができる旨を公表していること。

ロ 次の①又は②のいずれか及び③に該当すること。

① 通所給付費等単位数表第1の1のイ、ロ又はニを算定する事業所であって、児童発達支援給付費の算定に必要なとなる従業者の員数に加え、看護職員を2以上配置し、かつ、別表第1の各項目に規定する状態であり、同表のそれぞれのスコアを合算し、8点以上である障害児の数が5以上であること。

② 通所給付費等単位数表第1の1のハ又はホを算定する事業所であって、児童発達支援給付費の算定に必要なとなる従業者の員数に加え、看護職員を2以上配置し、かつ、別表第1の各項目に規定する状態であり、同表のそれぞれのスコアを合算し、8点以上である障害児の数が9以上であること。

③ 別表第1の各項目に規定する状態に該当する障害児に対して児童発達支援を提供することができる旨を公表していること。

ハ 次の①及び②のいずれにも該当すること。

① 通所給付費等単位数表第1の1のイ、ロ又はニを算定する事業所であって、児童発達支援給付費の算定に必要なとなる従業者の員数に加え、看護職員を3以上配置し、かつ、別表第1の各項目に規定する状態であり、同表のそれぞれのスコアを合算し、8点以上である障害児の数が9以上であること。

② 別表第1の各項目に規定する状態に該当する障害児に対して児童発達支援を提供することができる旨を公表していること。

備考1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。多機能型の場合は③に○を付してください。

2 「看護職員の状況」には、サービス毎に単位を分けている場合は、看護職員の数を単位別に記載してください。

3 多機能型の場合で、人員配置特例を利用しない場合は、「看護職員の状況」単位①・②欄にそれぞれ児童発達支援と放課後等デイサービスの実配置人数と加配人数をそれぞれ記載してください。

4 「保健師の員数」等には、サービス毎に配置されている看護職員の数を単位別に記載してください。

平成 年 月 日

児童指導員等加配加算に関する届出書

事業所・施設の名称															
1 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了												
2 従業者の状況	<table><tr><td></td><td>人数等</td></tr><tr><td>基準人数 A</td><td>人</td></tr><tr><td>従業者の総数 B (常勤換算)</td><td>人</td></tr><tr><td>うち理学療法士等の員数</td><td>人</td></tr><tr><td>うち児童指導員等の員数</td><td>人</td></tr><tr><td>加配人数 (B-A)</td><td>人</td></tr></table>				人数等	基準人数 A	人	従業者の総数 B (常勤換算)	人	うち理学療法士等の員数	人	うち児童指導員等の員数	人	加配人数 (B-A)	人
		人数等													
	基準人数 A	人													
	従業者の総数 B (常勤換算)	人													
	うち理学療法士等の員数	人													
	うち児童指導員等の員数	人													
加配人数 (B-A)	人														

備考1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

- 「うち理学療法士等の員数」には、サービス毎に配置されている理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士、心理療法の技術を有する従業者又は視覚障害者の生活訓練の養成を行う研修を終了した従業者の数を単位別に記載してください。
- 「うち児童指導員等の員数」には、サービス毎に配置されている児童指導員又は強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)を修了した指導員の数を単位別に記載してください。
- 重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者又は行動援護従業者養成研修修了者を配置した場合には、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者と同等の扱いとする。

平成 年 月 日

保育職員加配加算に関する届出書

事業所・施設の名称														
1 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了													
2 保育職員の状況	<table><tr><td></td><td>人数等</td></tr><tr><td>基準人数 A</td><td>人</td></tr><tr><td>従業者の総数 B (常勤換算)</td><td>人</td></tr><tr><td>うち児童指導員の員数</td><td>人</td></tr><tr><td>うち保育士の員数</td><td>人</td></tr><tr><td>加配人数 (B-A)</td><td>人</td></tr></table>			人数等	基準人数 A	人	従業者の総数 B (常勤換算)	人	うち児童指導員の員数	人	うち保育士の員数	人	加配人数 (B-A)	人
		人数等												
	基準人数 A	人												
	従業者の総数 B (常勤換算)	人												
	うち児童指導員の員数	人												
	うち保育士の員数	人												
加配人数 (B-A)	人													

備考 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

平成 年 月 日

看護職員配置加算に係る届出書

事業所の名称																																																													
事業所の所在地																																																													
異動区分		① 新規 ② 変更 ③ 終了																																																											
連絡先	電話番号			担当者名																																																									
	FAX 番号																																																												
看護職員の配置状況		保健師	常勤換算	人																																																									
		助産師	常勤換算	人																																																									
		看護師	常勤換算	人																																																									
		准看護師	常勤換算	人																																																									
児童の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>①医療的ケア児の延べ利用人数</th> <th>②開所日数</th> <th>③医療的ケア児の平均利用人数(①／②)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>6月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>7月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>8月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>9月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>10月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>11月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>12月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>1月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>					月	①医療的ケア児の延べ利用人数	②開所日数	③医療的ケア児の平均利用人数(①／②)	4月				5月				6月				7月				8月				9月				10月				11月				12月				1月				2月				3月				合計			
	月	①医療的ケア児の延べ利用人数	②開所日数	③医療的ケア児の平均利用人数(①／②)																																																									
	4月																																																												
	5月																																																												
	6月																																																												
	7月																																																												
	8月																																																												
	9月																																																												
	10月																																																												
	11月																																																												
	12月																																																												
	1月																																																												
	2月																																																												
	3月																																																												
	合計																																																												

注 1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付して下さい。

注 2 看護職員の資格を証する書類の写しを添付して下さい。

強度行動障害児特別支援加算届出書

事業所・施設の名称	
サービスの種別	① 児童発達支援 ② 放課後等デイサービス ③ ①・②の多機能
1 異動区分	① 新規 ② 終了
2 配置人数	強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者 配置 (重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者又は行動援護従業者養成研修修了者を配置した場合を含む) <div>人</div>

備考 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

平成 年 月 日

訪問支援員特別加算体制届出書

事業所・施設の名称				
異動区分		① 新規 ② 変更 ③ 終了		
○訪問支援員の配置状況				
氏名		職種(資格)	資格取得日	障害児支援 経験年数
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

備考 1 事業所に配置されている訪問支援員について記載すること。

2 障害児支援経験年数には、資格取得後の障害児支援事業所等又は任用資格取得後に初めて障害児支援事業所等に採用されてからの実務経験年数を記載すること。

強度行動障害児特別支援加算届出書

事業所・施設の名称			
1 異動区分	① 新規 ② 終了		
2 職員の勤務体制	(1)医師の勤務体制		
	職種	員数	1月あたりの勤務日数
	医師		
	※ 経歴が分かる書類を添付すること		
	(2)生活支援員の員数		
	職種	員数(常勤換算)	基準上必要な数(常勤換算)
	児童指導員		
	(3)心理療法を担当する職員		
	職種	氏名	
※ 加算を開始しようとする月の勤務割表を添付すること			
(4)実践研修修了者(いずれかに○)			
1 強度行動障害支援者養成研修(実践研修)修了者 配置 (行動援護従業者養成研修修了者を配置した場合を含む)			
2 強度行動障害支援者養成研修(実践研修)受講予定者 配置 (研修受講計画作成済み)			
(5)基礎研修修了者(いずれかに○)			
1 強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者 配置 (重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者又は 行動援護従業者養成研修修了者を配置した場合を含む)			
2 強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)受講予定者 配置 (研修受講計画作成済み)			

【施設基準】

イ 指定福祉型障害児入所施設（主として知的障がい児又は自閉症児を入所させるものに限る。以下同じ。）の職務に月に1回以上従事する知的障がい児又は自閉症児の診療に相当の経験を有する医師を1以上配置すること。

ロ 指定入所基準第4条第1項第1号、第3号のイ、第3号のイの及び第4号から第6号までに定める従業者の員数に加えて、常勤の児童指導員の員数が、次のいずれかに該当すること。

- ① 加算の対象となる障害児（以下「加算対象児」という。）の数が4人以下の指定福祉型障害児入所施設にあっては、2以上。
- ② 加算対象児の数が5人以上の指定福祉型障害児入所施設にあっては、2に、障害児の数が4を超えてその端数を増すごとに1を加えて得た数以上。

ハ 福祉型障害児入所施設の従業者のうち強度行動障害支援者養成研修（実践研修）の課程を修了し、当該研修の事業を行った者から当該研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けた者を1以上配置し、支援計画シート等を作成すること。

ニ 心理指導担当職員を1以上配置すること。

ホ 加算対象児の居室は、原則として個室とすること。ただし、指導及び訓練上の必要がある場合には、2人用居室として差し支えないものとする。

ヘ 行動改善室、観察室等の行動障害の軽減のための各種の指導、訓練等を行うために必要な設備を設けること。

備考 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

平成 年 月 日

心的外傷のため心理療法を必要とする障害児

施設種別	
施設名	
定員	
公認心理師資格の有無	① 有 ② 無

氏名		年齢	入所日	備考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

注1 備考欄には、「契約による入所」等を記入する。

注2 心理担当職員配置加算を算定する場合に作成し、都道府県知事に届け出ること。

平成 年 月 日

共生型サービス体制強化加算に関する届出書

事業所・施設の名称						
1 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了					
2 児童発達支援管理責任者等の配置の状況	<table><tr><td>児童発達支援管理責任者</td><td>人</td></tr><tr><td>保育士又は児童指導員</td><td>人</td></tr></table>		児童発達支援管理責任者	人	保育士又は児童指導員	人
	児童発達支援管理責任者	人				
保育士又は児童指導員	人					

備考1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。